

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	28,559	33,468	61,351
経常利益 (百万円)	3,140	5,550	8,834
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,019	4,068	5,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,069	4,102	5,999
純資産額 (百万円)	56,837	63,612	60,147
総資産額 (百万円)	88,358	105,483	103,318
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.85	239.40	352.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	60.3	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,650	3,342	8,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,889	3,587	11,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	1,766	3,529
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,150	2,727	4,675

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.25	163.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の後、一部に弱めの動きが見られるものの、一定の底堅さは維持しており、公共投資や設備投資などの増加もあり、緩やかな回復傾向にあります。また、個人消費の回復には一服感があるものの、徐々に上向いていく見通しです。

医療用医薬品業界では、平成26年4月の薬価制度改革により、既に発売されている後発医薬品の薬価を市場実勢価格に応じて3価格帯に集約する新たな仕組みが導入されました。また、新規収載後発医薬品の薬価は先発医薬品の0.6掛け（一部0.5掛け）に引き下げられました。

一方で、平成26年4月の診療報酬改定で、保険薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算が見直されたこと、およびDPC病院の機能評価係数に後発医薬品指数が新設されたことなど、後発医薬品の使用促進の施策も併せて実施されました。

このような業界環境の下、当社の強みである「品質」「安定供給」「付加価値製剤」などに対する信頼性を活かして取引先数と販売数量を伸ばしました。また、前述の使用促進策により、DPC病院における当社製品の採用が増加し、門前の保険薬局と併せて売上が増加しました。その結果、当第2四半期の当社グループの売上高は、33,468百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

コスト面では、大幅な薬価引き下げによる影響が見られるものの、販売数量の増加や山形工場の減価償却費の減少により、原価率は51.0%となりました。一方、人件費・広告宣伝費・研究開発費が当初計画に比べて減少したため、販売費及び一般管理費の売上高比率が改善し、営業利益は4,183百万円（同34.1%増）となりました。また、急速に進んだ円安の影響により、デリバティブ評価益882百万円が発生し、経常利益5,550百万円（同76.7%増）、四半期純利益4,068百万円（同101.4%増）と大幅な増益となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,947百万円減少し、2,727百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,342百万円の収入（前年同期比691百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,536百万円（同2,510百万円増）による収入や、たな卸資産の増加2,507百万円（同1,620百万円増）による支出であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,587百万円の支出（前年同期比301百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,805百万円（同2,979百万円増）や、有価証券の売却による収入4,500百万円（同2,500百万円増）であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,766百万円の支出（前年同期比1,050百万円増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,469百万円（同5百万円減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,013百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	17,172,000	-	4,717	-	7,870

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	4,700	27.37
有限会社吉田興産	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	2,000	11.64
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	539	3.14
吉田 逸郎	大阪府箕面市	485	2.82
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	436	2.54
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	409	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	389	2.26
有限会社吉田エステート	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	300	1.74
東和薬品社員持株会	大阪府門真市新橋町2番11号	284	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	281	1.63
計	-	9,825	57.21

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

3. オービメッド・キャピタル・エルエルシー及びその共同保有者であるオービメッド・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成26年8月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービメッド・キャピタル・ エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	469	2.73%
オービメッド・アドバイザー ズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	373	2.17%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,988,100	169,881	-
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	17,172,000	-	-
総株主の議決権	-	169,881	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町 2番11号	176,700	-	176,700	1.03
計	-	176,700	-	176,700	1.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,038	3,227
受取手形及び売掛金	19,505	19,948
有価証券	4,637	1,000
商品及び製品	12,412	13,564
仕掛品	3,554	3,618
原材料及び貯蔵品	6,707	7,999
その他	4,091	4,875
貸倒引当金	152	30
流動資産合計	56,794	54,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,663	21,358
機械装置及び運搬具(純額)	9,019	9,241
土地	7,249	9,109
建設仮勘定	3,470	6,247
その他(純額)	1,185	1,219
有形固定資産合計	42,587	47,175
無形固定資産		
投資その他の資産	906	819
投資有価証券	1,937	2,181
退職給付に係る資産	182	92
その他	917	1,016
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	3,029	3,284
固定資産合計	46,523	51,279
資産合計	103,318	105,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,775	10,868
短期借入金	1,400	1,344
1年内返済予定の長期借入金	2,925	3,005
未払法人税等	1,915	1,479
引当金	106	53
その他	8,634	7,884
流動負債合計	24,757	24,634
固定負債		
長期借入金	16,620	15,471
引当金	147	158
退職給付に係る負債	13	-
その他	1,631	1,605
固定負債合計	18,413	17,236
負債合計	43,170	41,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	48,049	51,480
自己株式	639	639
株主資本合計	59,998	63,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	173
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	149	182
純資産合計	60,147	63,612
負債純資産合計	103,318	105,483

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,559	33,468
売上原価	14,478	17,074
売上総利益	14,080	16,394
販売費及び一般管理費	10,961	12,211
営業利益	3,119	4,183
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	2	3
技術指導料	28	26
為替差益	73	82
有価証券評価益	11	181
デリバティブ評価益	-	882
貸倒引当金戻入額	88	109
その他	98	133
営業外収益合計	321	1,445
営業外費用		
支払利息	55	68
デリバティブ評価損	207	-
その他	37	9
営業外費用合計	300	78
経常利益	3,140	5,550
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	47	14
工場用地移転損失	68	-
特別損失合計	115	14
税金等調整前四半期純利益	3,025	5,536
法人税等	1,005	1,467
少数株主損益調整前四半期純利益	2,019	4,068
四半期純利益	2,019	4,068

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,019	4,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	41
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	49	33
四半期包括利益	2,069	4,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,069	4,102
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,025	5,536
減価償却費	2,557	2,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	122
その他の引当金の増減額(は減少)	69	20
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	47	14
受取利息及び受取配当金	21	29
支払利息	55	68
デリバティブ評価損益(は益)	207	882
有価証券評価損益(は益)	11	181
売上債権の増減額(は増加)	561	442
たな卸資産の増減額(は増加)	887	2,507
仕入債務の増減額(は減少)	495	1,092
その他	910	7
小計	4,209	5,205
利息及び配当金の受取額	21	29
利息の支払額	53	67
法人税等の支払額	1,526	1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	3,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	1,000
定期預金の払戻による収入	500	2,500
有価証券の取得による支出	1,000	1,500
有価証券の売却による収入	2,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	4,825	7,805
貸付金の回収による収入	83	-
その他	147	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,889	3,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	650	56
長期借入金の返済による支出	1,475	1,469
長期借入れによる収入	750	400
配当金の支払額	637	637
自己株式の取得による支出	0	0
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,900	1,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,985	4,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,150	2,727

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	3,598百万円	3,962百万円
役員賞与引当金繰入額	52	53
退職給付費用	243	251
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	100	0
研究開発費	2,568	3,013

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,650百万円	3,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	500
現金及び現金同等物	2,150	2,727

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	37.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	637	37.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	637	37.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円85銭	239円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,019	4,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,019	4,068
普通株式の期中平均株式数(株)	16,995,302	16,995,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・637百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・37円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。